

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。

平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

加入なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では収益事業、公益事業を実施していないため省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 以下の付属明細書を作成する。

別紙3(①)借入金明細書、別紙3(②)寄附金明細書、別紙3(③)補助金事業収益明細書

別紙3(④)事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書、別紙3(⑤)事業区分間及び拠点区分間貸付金

(借入金)残高明細書、別紙3(⑥)基本金明細書、別紙3(⑦)国庫補助金等特別積立金明細書

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 社会福祉事業

ア 法人本部拠点区分

「本部サービス区分」

イ 清華学園拠点区分

「支援施設清華学園サービス区分」

「清華学園短期入所事業サービス区分」

「地域生活支援事業デイきりサービス区分」

「放課後等デイサービス事業デイきりサービス区分」

「保育所等訪問支援事業デイきりサービス区分」

「清華学園共生型通所介護事業サービス区分」

「清華学園共生型短期入所事業サービス区分」

ウ 清華こども園拠点区分

「清華こども園サービス区分」

「学童保育キッズばんたかサービス区分」

エ 白山保育園拠点区分

「白山保育園サービス区分」

「白山あおぞらクラブサービス区分」

オ ライフサポートりよっと拠点区分

「相談支援ライフサポートりよっとサービス区分」

カ 清華ホーム拠点区分

「グループホームおおくすサービス区分」

「グループホームさくらサービス区分」

キ 清華ファーム拠点区分

「就労継続支援B型事業清華ファームサービス区分」

2. 収益事業

松風会収益事業拠点区分

「アパート賃貸業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	208,008,363			208,008,363
建物	701,382,987		44,242,098	657,140,889
合計	909,391,350		44,242,098	865,149,252

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,559,512,805	902,371,916	657,140,889
その他の固定資産			
建物	49,069,662	6,074,129	42,995,533
建物付属設備	16,808,840	8,950,761	7,858,079
構築物	69,648,246	38,552,893	31,095,353
機械及び装置	3,217,500	2,734,183	483,317
車輛運搬具	96,133,345	93,915,222	2,218,123
器具及び備品	131,682,910	120,859,503	10,823,407
(収益事業)建物	79,095,928	12,698,102	66,397,826
(収益事業)建物付属設備	1,909,600	394,490	1,515,110
(収益事業)器具及び備品	495,000	254,883	240,117
合計	2,007,573,836	1,186,806,082	820,767,754

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。ただし、未収金は内部取引消去を実施。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,215,506		89,215,506
未収金	273,423		273,423
未収補助金	8,597,000		8,597,000
未収収益	350,884		350,884
合計	98,436,813		98,436,813

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

積立資産に関する事項

清華学園拠点区分において施設整備等積立資産の当期積立額40,000千円は令和6年3月31日現在、普通預金口座(No. 343675)に預け入れたままである。そのため、残高証明書の金額と貸借対照表流動資産普通預金の金額に同額の差異が生じている。令和6年5月17日に定期預金へ組み替えており、同日以降は差異は解消している。

また、白山保育園拠点区分においても施設整備等積立資産の当期積立額 2,000千円は令和6年3月31日現在、普通預金口座(No. 1035130)に預け入れたままである。そのため、残高証明書の金額と貸借対照表流動資産普通預金の金額に同額の差異が生じている。令和6年4月 1日に定期預金へ組み替えており、同日以降は差異は解消している。

その他の固定資産土地に関する事項

5年度新たに取得した建物(白山学童あおぞらクラブ園舎 令和6年1月22日登記)は定款変更の手続きが完了していないため、5年度末時でその他の固定資産「建物」に計上している。定款変更認可手続きが完了後に基本財産「建物」に組み替える予定である。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 一定額法
 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。
 平成19年4月 1日以降に取得したものは定額法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
 (2) 民間退職共済制度
 加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))
 (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))は、該当なしのため省略
 (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、該当なしのため省略
 (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、該当なしのため省略
 (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))は、該当なしのため省略
 (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
 (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
 (9) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「本部サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	48,027,480			48,027,480
建物	59,870,055		5,931,358	53,938,697
合計	107,897,535		5,931,358	101,966,177

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	170,130,700	116,192,003	53,938,697
その他の固定資産			
建物	2,817,882	1,098,971	1,718,911
構築物	20,128,141	9,599,616	10,528,525
車輛運搬具	18,740,314	18,610,375	129,939
器具及び備品	20,027,543	18,347,813	1,679,730
合計	231,844,580	163,848,778	67,995,802

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	29,482,086		29,482,086
合計	29,482,086		29,482,086

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。

平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 清華学園拠点区分計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))

(3) 引当金明細書(別紙3(⑨))

(4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略

(5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))

(7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))

(8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は該当なしのため省略

(9) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「支援施設清華学園サービス区分」

「清華学園短期入所事業サービス区分」

「地域生活支援事業デイきりサービス区分」

「放課後等デーサービス事業デイきりサービス区分」

「保育所等訪問支援事業デイきりサービス区分」

「清華学園共生型通所介護事業サービス区分」

「清華学園共生型短期入所事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	109,794,443			109,794,443
建物	360,116,228		21,309,108	338,807,120
合計	469,910,671		21,309,108	448,601,563

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	961,800,705	622,993,585	338,807,120
その他の固定資産			
建物	5,370,000	2,285,487	3,084,513
建物付属設備	14,210,090	8,797,566	5,412,524
構築物	23,701,455	21,078,306	2,623,149
機械及び装置	1,733,100	1,353,852	379,248
車輛運搬具	70,518,581	68,430,401	2,088,180
器具及び備品	86,817,906	79,524,102	7,293,804
合計	1,164,151,837	804,463,299	359,688,538

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,244,061		69,244,061
未収金	53,150,779		53,150,779
合計	122,394,840		122,394,840

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当期積立資産積立に関する事項

施設整備等積立資産の当期積立額40,000千円は令和6年3月31日時点で普通預金口座(No. 343675)に預け入れたままであり、そのため残高証明書の金額と貸借対照表普通預金の金額及び定期預金残高と貸借対照表積立資産総額に同額の差異が生じている。令和6年5月17日に定期預金に組み入れており、同日以降は差異は解消している。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品一定額法
 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。
 平成19年4月 1日以降に取得したものは定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華こども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))
 (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))
 (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略する。
 (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))
 (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
 (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
 (9) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「清華こども園サービス区分」
 「学童保育キッズぱんたかサービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,375,000			1,375,000
建物	242,521,126		12,768,760	229,752,366
合計	243,896,126		12,768,760	231,127,366

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円 円
---	--------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	331,102,000	101,349,634	229,752,366
その他の固定資産			
建物	2,491,560	1,689,274	802,286
建物付属設備	926,750	73,638	853,112
構築物	6,221,100	2,274,040	3,947,060
器具及び備品	20,293,651	19,698,455	595,196
合計	361,035,061	125,085,041	235,950,020

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,504,780		6,504,780
未収金	10,600		10,600
未収補助金	3,966,000		3,966,000
合計	10,481,380		10,481,380

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。
平成19年4月 1日以降に取得したものは定額法による。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 白山保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書) (別紙3(⑧))
- (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略する。
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
- (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
- (9) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「白山保育園サービス区分」
「白山あおぞらクラブサービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	39,668,900			39,668,900
建物	5,171,040		520,992	4,650,048
合計	44,839,940		520,992	44,318,948

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	7,776,000	3,125,952	4,650,048
その他の固定資産			
建物	35,358,620	454,710	34,903,910
建物付属設備	1,210,000	20,267	1,189,733
構築物	19,258,750	5,564,228	13,694,522
器具及び備品	4,180,210	2,956,134	1,224,076
合計	67,783,580	12,121,291	55,662,289

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,111,250		4,111,250
未収補助金	4,631,000		4,631,000
合計	8,742,250		8,742,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)その他の固定資産に関する事項

学童園舎(島原市白山町77番地1に所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 取得価格35,358,620円)をその他の固定資産「建物」に計上。定款変更認可の承認後、基本財産「建物」に振替予定。

(2)当期積立資産積立に関する事項

保育所施設・設備整備積立資産の当期積立額2,000千円は令和6年3月31日時点で普通預金口座(No. 1035130)に預け入れたままであり、そのため残高証明書の金額と貸借対照表普通預金の金額及び定期預金残高と貸借対照表積立資産総額に同額の差異が生じている。令和6年4月1日に定期預金に組み入れており、同日以降は差異は解消している。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ライフサポートりよと拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))は、該当なしのため省略
- (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、該当なしのため省略
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、該当なしのため省略
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))は、該当なしのため省略
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
- (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
- (9) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「相談支援事業ライフサポートりよとサービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,250,180		1,250,180
未収金	2,600,000		2,600,000
合計	3,850,180		3,850,180

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。
平成19年4月 1日以降に取得したものは定額法による。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華ホーム拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))
- (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))は、該当なしのため省略
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略する。
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
- (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
- (9) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「グループホームおおくすサービス区分」
「グループホームさくらサービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,142,540			9,142,540
建物	33,704,538		3,711,880	29,992,658
合計	42,847,078		3,711,880	39,135,198

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	88,703,400	58,710,742	29,992,658
その他の固定資産			
建物付属設備	462,000	59,290	402,710
車両運搬具	1,500,000	1,499,998	2
合計	90,665,400	60,270,030	30,395,370

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,582,145		2,582,145
合計	2,582,145		2,582,145

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

- (2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
加入なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華ファーム拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の明細書)(別紙3(⑧))
- (3) 引当金明細書(別紙3(⑨))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、該当なしのため省略している
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、該当なしのため省略している
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))は、該当なしのため省略
- (8) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑭))は、該当なしのため省略
- (9) 附属明細書
別紙3(⑮)就労支援事業別事業活動明細書、別紙3(⑯)就労支援事業製造原価明細書
別紙3(⑰)就労支援事業販管費明細書、別紙3(⑱)就労支援事業明細書
- (10) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「就労継続支援B型事業清華ファームサービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産(該当なし)				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,031,600	545,687	2,485,913
機械及び装置	1,484,400	1,380,331	104,069
車輛運搬具	5,374,450	5,374,448	2
器具及び備品	363,600	332,999	30,601
合計	10,254,050	7,633,465	2,620,585

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,523,090		5,523,090
未収収益	350,884		350,884
合計	5,873,974		5,873,974

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松風会収益事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))は該当なしのため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は該当なしのため省略
- (4) その他附属明細書は該当なしのため全て省略
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「アパート賃貸業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

収益事業用財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収益事業用財産				
(収益事業)建物	70,516,130		4,118,304	66,397,826
(収益事業)建物付属設備	1,643,053		127,943	1,515,110
(収益事業)器具及び備品	322,782		82,665	240,117
合計	72,481,965		4,328,912	68,153,053

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	338,800	36,703	302,097
収益事業用財産			
(収益事業)建物	79,095,928	12,698,102	66,397,826
(収益事業)建物付属設備	1,909,600	394,490	1,515,110
(収益事業)器具及び備品	495,000	254,883	240,117
合計	81,839,328	13,384,178	68,455,150

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし